



D

03-07-2001

set No. 0651-23  
0651-45

02-13-2001  
U.S. Patent & TMOtc/TM Mail Ropt Dt. #61

RECORDATION FORM CC  
TRADEMARKS O



101628853

To the Honorable Commissioner of Patents and Trademarks. Please record the attached original documents or copy thereof.

1. Name of conveying party(ies): Kokusai Electric Co., Ltd.  
Additional name(s) of conveying party(ies) attached?  Yes  No

2. Name and address of receiving party(ies):  
Name: Hitachi Kokusai Electric Inc.  
Street Address: 14-20, Higashinakano 3-chome  
City: Nakano-ku Province Tokyo Country Japan

Additional name(s) & addresses(es) attached?  Yes  No  
If not domiciled in the United States, a domestic representative designation is attached:  Yes  No

3. Name of Conveyance:  
 Assignment  Merger  
 Security Agreement  Change of Name  
 Other  
Execution Date: October 2, 2000

4. Application number(s) or registration number(s): 1,732,723 for the mark VERTRON  
2,056,599 for the mark SINECARD

A: Trademark Application No.(s) B: Trademark No.(s)  
Additional numbers attached?  Yes  No

5. Name and address of party to whom correspondence concerning document should be mailed:  
Name: NIXON PEABODY LLP  
Street Address: 8180 Greensboro Drive, Suite 800  
City: McLean State: Virginia ZIP 22102

6. Total number of applications and trademarks involved: 2  
7. Total fee (37 CFR 3.41): .....\$ 65.00 (\$40 x 1 registration, + \$25 for 1 additional registration)  
 Enclosed  
 Authorized to be charged to deposit account

8. Deposit Account Number: 19-2380  
(Attach duplicate copy of this page if paying by deposit account)

03/02/2001 00000093 1732723  
01 FD:481 40.00 DP  
02 FL:482 25.00 DP

DO NOT USE THIS SPACE

9. Statement and signature.

To the best of my knowledge and belief, the foregoing information is true and correct and any attached copy is a true copy of the original document.  
Jeffrey L. Costellia  
Name of Person Signing [Signature] Signature 2/9/01 Date

Total number of pages comprising cover sheet, attachments and documents: 20

I hereby certify that I am familiar with the Japanese and English languages, and that the attached document is an accurate abridged translation of the certified copy of the commercial register of Hitachi Kokusai Electric Inc. from Japanese into English.

Dated this 2<sup>nd</sup> day of November, 2000

*Noriko Shiraishi*

Noriko Shiraishi

-Abridged Translation-

Name: ~~Kokusai Electric Co., Ltd.~~ (deleted)

Hitachi Kokusai Electric Inc.

Changed on October 1, 2000

Registered on October 2, 2000

Head Office: 14-20, Higashinakano 3-chome, Nakano-ku, Tokyo, Japan

The date of establishment of the Company: November 17, 1949

Head Office was relocated from 3-13, Toranomom 2-chome, Minato-ku, Tokyo on November 1, 1993.

Registered on November 4, 1993

Representative Director: Makoto Endo

Hitachi Kokusai Electric Inc. merged with Hitachi Denshi Kabushiki Kaisha of 1 Kanda Izumi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan and Yagi Antenna Co., Ltd. of 6-10, Uchikanda 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

Registered on October 2, 2000

This is to certify that the above is a certified copy of the Commercial Register.

October 16, 2000

Nakano Branch Office, Tokyo Legal Affairs Bureau

Registrar: Kazufumi Umabayashi (SEAL)

TRADEMARK  
REEL: 002245 FRAME: 0163

商号 国際電気株式会社

株式会社 日立国際電気

本店 東京都中野区東中野三丁目1番20号

発行済株式の総数 並びに種類及び数

平成 22年 10月 2日 変更  
平成 22年 10月 2日 発行

発行済株式の総数 7,239万3,747株

資本金の額 438億4,379,804円

変更年月日 平成 9年 9月 30日 登記年月日

発行済株式の総数 7,250万9,417株

発行済株式の総数 7,250万9,417株

平成 9年 7月 31日 変更  
平成 8年 7月 31日 発行

発行済株式の総数 7,250万9,417株

発行済株式の総数 7,250万9,417株

平成 9年 8月 31日 変更  
平成 8年 8月 7日 発行

発行済株式の総数 7,252万7,777株

発行済株式の総数 7,252万7,777株

平成 9年 9月 4日 発行

発行済株式の総数 7,252万6,610株

発行済株式の総数 7,252万6,610株

平成 11年 12月 10日 発行

発行済株式の総数 7,252万1,209株

発行済株式の総数 7,252万1,209株

平成 12年 10月 2日 発行

発行する方法 東京都において発行する日本経済新聞に掲載する

平成 22年 10月 2日 発行

額面株式1株の金額 金 50円

平成 22年 10月 2日 発行

発行する株式の総数 1億6,000,000株

父 彦 株

平成 22年 10月 2日 発行

会社成立の年月日 昭和24年11月17日

平成 5年 11月 17日 登記

登記用紙を起した事由及び年月日 平成5年11月1日 東京都港区虎ノ門二丁目3番13号から本店移転

平成 5年 11月 4日 登記

TRADEMARK

目 的

1. 電気通信機械器具の製造および販売
2. 電子応用装置の製造および販売
3. 電気計測器の製造および販売
4. 電子部品・デバイスの製造および販売
5. 医療用機械器具の製造および販売
6. 半導体製造装置の製造および販売
7. アンテナの製造および販売
8. 前各号に関連するソフトウェアの開発および販売
9. コンピュータソフトウェアおよびシステムの開発・販売ならびにそれらに関連するコンサルティング
10. 工業所有権、著作権およびノウハウの実施許諾
11. 電気通信工事業、電気工事業、機械器具設置工事業、鋼構造物工事業、とび・土工・コンクリート工事業および塗装工事業の設計、監理および請負
12. 前各号に附帯関連する一切の事業

平成12年10月 1日 変更  
平成12年10月 2日 登記



役員に関する事項	年	月	日	原因	年	月	日	原因
取締役 黒河 治重	平成				平成			
取締役 松尾 壹郎	平成				平成	12	9	10
取締役 中村 智徳	平成				平成	12	9	10
取締役 田中 正美	平成				平成	12	9	10
取締役 高田 敬直	平成				平成	12	9	10
取締役 岩城 弘雄	平成				平成	12	9	10
取締役 足立 英一	平成				平成	12	9	10
取締役 難波 勲	平成				平成	12	9	10

役員に関する事項	年	月	日	原因	年	月	日	原因
取締役 柴田昭太郎	平成				平成			
取締役 遠藤 誠	平成				平成			
取締役 福田 健二	平成				平成			
取締役 田中 良一	平成				平成			
取締役 田中 晋一	平成				平成	12	6	29
取締役 吉田 朋正	平成				平成	12	7	11
取締役 船津 国昭	平成				平成	12	9	10

TRADEMARK

本店 東京都中野区東中野三丁目14番20号

年	月	日	原因	原	年	月	日	原因
平成	12	年	9月30日	就任	平成	12	年	9月30日
平成	12	年	10月2日	辞任	平成	12	年	10月2日
平成	11	年	6月29日	以上2名重任	平成	11	年	7月7日
平成	11	年	7月7日	就任	平成	12	年	9月30日
平成	11	年	7月7日	辞任	平成	12	年	10月2日
平成	11	年	9月30日	就任	平成	12	年	9月30日
平成	11	年	7月7日	以上3名就任	平成	11	年	7月7日
平成	11	年	7月7日	就任	平成	12	年	10月2日
平成	11	年	6月29日	以上2名重任	平成	11	年	6月29日
平成	11	年	7月7日	就任	平成	12	年	10月2日

役員に関する事項

取締役 鈴木 建郎

取締役 桑原 洋

取締役 松江 良夫

取締役 堀沢 壮一

取締役 大木 真介

東京都多摩市桜ヶ丘一丁目53番11号  
代表取締役 柴田昭太郎

東京都世田谷区成城一丁目30番11号  
代表取締役 速藤 誠

TRADE MARK

年	月	日	原因	原	年	月	日	原因
平成	9	年	6月27日	就任	平成	12	年	6月29日
平成	12	年	7月11日	辞任	平成	12	年	7月11日
平成	10	年	6月26日	以上2名重任	平成	12	年	2月29日
平成	9	年	6月27日	就任	平成	12	年	6月29日
平成	12	年	6月29日	以上3名就任	平成	12	年	7月11日
平成	12	年	10月1日	就任	平成	12	年	10月1日

役員に関する事項

監査役 仁木 秀

監査役 田中 伸樹

監査役 川崎真次郎

監査役 蒲池 信二

取締役 野宮 敏靖

監査役 田中 晋一

監査役 村田 嘉一

取締役 笠羽 恭平





合併により承継した転換社債

第一回無担保転換社債

転換社債の総額

金 81億8200万円

転換の条件

(1) 転換価額 金 1384円

(2) 転換価額の調整

転換価額は、本社債の発行後、発行会社の額面普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性のある場合は、次に定める算式により調整される。ただし、算出された調整後の転換価額が発行会社の額面普通株式の額面金額を下回るときは、その額面金額をもって調整後の転換価額とする。

$$\begin{aligned} \text{調整後転換価額} &= \frac{\text{調整前転換価額}}{\text{既発行株式数}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \\ &= \frac{\text{調整前転換価額}}{\text{既発行株式数}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \end{aligned}$$

(3) 転換により発行すべき株式数

本社債の転換により発行する当社の普通株式の株式数は、以下のとおりとする。ただし、本社債額面金額の一部および利息については転換を請求することができない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{各社債権者が転換請求のために提出した本社債額面金額の総額}}{\text{転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときは、その端数に相当する社債額面金額を額面100円につき金100円の割合で償還する。

転換によって発行すべき株式の内容

当社額面普通株式（1株の額面金額 50円）

ただし、本社債の転換により発行する株式を当社無額面普通株式とした場合は、当社無額面普通株式とする。

転換の請求をすることのできる期間

平成6年11月1日から平成14年3月28日まで

各転換社債の金額

金 100万円

各転換社債につき払い込んだ金額

全額

本社はこれを株式に転換することができる



平成 12年 10月 2日 登記

TRADEMARK

ただし、転換により当社額面普通株式を発行する場合で、上記の算式により算出された調整後の転換価額が当社額面普通株式の額面金額を下回る場合には、その額面金額をもって調整後の転換価額とする。

転換によって発行すべき株式の内容  
当社額面普通株式（1株の額面金額50円）  
ただし、本社債の転換により発行する株式を当社無額面普通株式とした場合は、当社無額面普通株式とする。

転換の請求をすることのできる期間  
平成7年9月1日から平成14年9月27日まで

平成7年8月16日 登記  
転換社債の総額 金147億8,300万円  
平成7年9月30日 変更 平成7年10月9日 登記  
転換社債の総額 金147億9,200万円  
平成8年7月31日 変更 平成8年8月7日 登記  
転換社債の総額 金147億6,300万円  
平成9年8月31日 変更 平成9年9月4日 登記  
転換社債の総額 金147億5,500万円  
平成10年9月30日 変更 平成10年10月9日 登記  
転換社債の総額 金147億4,700万円

転換社債の総額 金147億4,700万円

平成7年9月30日 変更 平成7年10月9日 登記

転換社債の総額 金147億9,200万円

平成8年7月31日 変更 平成8年8月7日 登記

転換社債の総額 金147億6,300万円

平成9年8月31日 変更 平成9年9月4日 登記

転換社債の総額 金147億5,500万円

平成10年9月30日 変更 平成10年10月9日 登記

転換社債の総額 金147億4,700万円

平成11年10月31日 変更 平成11年11月10日 登記

平成12年1月31日 変更 平成12年2月10日 登記

転 換 社 債

第2回無担保転換社債

転換社債の総額 金150億円

各転換社債の金額 金100万円

各転換社債につき払い込んだ金額 全額

本社債はこれを株式に転換することができる  
転換の条件

転換により発行する当社額面普通株式1株の発行価額（以下転換価額という。）は金1,876円とし、転換により発行すべき当社額面普通株式の株式数は次のとおりとする。ただし、本社債額面金額の一部および利息については、転換を請求することはできない。

株式数 =  $\frac{\text{転換価額}}{\text{転換社債の総額}} \times \text{転換社債の総額}$   
各社債権者が転換請求のために提出した本社債額面金額の合算額

この場合に1株未満の端数を生じたときは、その端数に相当する社債額面金額を額面100円につき金100円の割合で償還する。

転換価額は、当社が本社債発行後、時価を下回る払込金額で普通株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合ならば併合ならびに時価を下回る発行価額をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

TRADEMARK

株式会社 日立国際電気

その他の事項

名義書換代理人の住所及び氏名

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号


東京証券代行株式会社

営業所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル)

東京証券代行株式会社本店

一単位の株式の数 1000株

東京都千代田区神田和泉町1番地 日立電子株式会社  
 東京都千代田区神田一丁目6番10号 八木アテナ株式会社  
 を合併 平成 12年 10月 2日 登記 

TRADEMARK

これは登記簿の謄本である。

平成12年10月16日

東京法務局中野出張所

登記官 梅林 和文



枚数	商号 <del>国際電気株式会社</del>	
	株式会社 日立国際電気	平成 12 年 10 月 2 日 変更 平成 12 年 10 月 2 日 登記
		平成 年 月 日 変更 平成 年 月 日 登記
	本店 東京都中野区東中野三丁目14番20号	
		平成 年 月 日 平成 年 月 日 登記
		平成 年 月 日 平成 年 月 日 登記
		平成 年 月 日 平成 年 月 日 登記
	公告をする方法 東京都において発行する日本経済新聞に掲載する	
		平成 年 月 日 変更 平成 年 月 日 登記
	額面株式1株の金額 金 50 円	
	平成 年 月 日 変更	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日 変更	平成 年 月 日 登記
	発行する株式の総数 <del>1億6000万株</del>	
	4億株	平成 12 年 10 月 2 日 変更 平成 12 年 10 月 2 日 登記
		平成 年 月 日 変更 平成 年 月 日 登記
		平成 年 月 日 変更 平成 年 月 日 登記
		平成 年 月 日 変更 平成 年 月 日 登記

申請人印

商号・資本欄 / 丁 平成 9 年 4 月 9 日 転 / 1 回 無担保 / 丁

発行済株式の総数 並びに種類及び数	資本の額	変 更 年 月 日
		登 記 年 月 日
発行済株式の総数 7239万3747株	金83億413万9304円	
発行済株式の総数 7250万9417株	金84億1263万7764円	平成7年9月30日変更 平成7年10月9日登記
発行済株式の総数 7250万9950株	金84億1313万7718円	平成8年7月31日変更 平成8年8月7日登記
発行済株式の総数 7252万77株	金84億2263万6844円	平成9年8月31日変更 平成9年9月4日登記
発行済株式の総数 <del>72520610株</del>	<del>金84億2263万6844円</del>	平成11年12月4日変更 平成12年1月10日登記
発行済株式の総数 1億522万1259株	金100億5816万9244円	<del>平成 年 月 日変更</del> 平成12年10月2日登記
		平成 年 月 日変更 平成 年 月 日登記
		平成 年 月 日変更 平成 年 月 日登記
		平成 年 月 日変更 平成 年 月 日登記
		平成 年 月 日変更 平成 年 月 日登記
会社成立の年月日	昭和24年11月17日	
登記用紙を起した事由及び年月日	平成5年11月1日 東京都港区虎ノ門二丁目3番13号から本店移転	
	平成5年11月4日 登記	

印登商九一

商号 株式会社 日立国際電気

本店 東京都中野区東中野三丁目14番20号

目 的

1. 電気通信機械器具の製造および販売
2. 電子応用装置の製造および販売
3. 電気計測器の製造および販売
4. 電子部品・デバイスの製造および販売
5. 医療用機械器具の製造および販売
6. 半導体製造装置の製造および販売
7. アンテナの製造および販売
8. 前各号に関連するソフトウェアの開発および販売
9. コンピュータソフトウェアおよびシステムの開発・販売ならびにそれらに関連するコンサルティング
10. 工業所有権、著作権およびノウハウの実施許諾
11. 電気通信工事業、電気工事業、機械器具設置工事業、鋼構造物工事業、とび・土工・コンクリート工事業および塗装工事業の設計、監理および請負
12. 前各号に附帯関連する一切の事業

平成12年10月 1日 変更

平成12年10月 2日 登記



目的欄  
子備欄

2 丁

登記官印

平成12年10月2日 / 丁除却



役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
取締役 黒河 治重	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 松尾 壹郎	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
取締役 中村 智徳	平成 年 月 日	平成12年9月20日 辞任
取締役 田中 正美	平成 年 月 日登記	平成12年10月2日登記
取締役 島田 敬直	平成 年 月 日	平成12年9月20日 辞任
取締役 岩城 弘純	平成 年 月 日登記	平成12年10月2日登記
取締役 足立 英一	平成 年 月 日	平成12年9月20日 辞任
取締役 難波 勲	平成 11年 6月 29日 以上15名重任	平成12年9月20日 辞任
	平成 11年 7月 7日登記	平成12年10月2日登記

印登商九二



# 株式会社 日立国際電気

商号	国際電気株式会社
本店	東京都中野区東中野三丁目14番20号

役員に関する事項	年	月	日	年	月	日						
	原		因	原		因						
	登	記	年	月	日	登	記	年	月	日		
取締役 役 柴田昭太郎	平成	年	月	日	平成	年	月	日				
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記		
取締役 役 遠藤 誠	平成	年	月	日		平成	年	月	日			
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記		
取締役 役 福田 健二	平成	年	月	日		平成	年	月	日			
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記		
取締役 役 田中 良一	平成	年	月	日		平成	年	月	日			
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記		
<del>取締役 役 田中 晋一</del>	平成	年	月	日		平成	12	年	6	月	29	日
<del>取締役 役 吉田 朋正</del>	平成	年	月	日	登記	平成	12	年	7	月	11	日
取締役 役 船津 国昭	平成	年	月	日		平成	12	年	9	月	01	日
	平成	年	月	日		平成	12	年	10	月	2	日
	平成	年	月	日		平成	年	月	日			
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記		



役員欄 7丁 登記官印

5.6J 平成11年7月7日規則80条6項移

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
監査役 仁木 秀	平成 9年 6月 27日 就任	平成 12年 6月 29日 退任
<del>監査役 田中 伸樹</del>	<del>平成 年 月 日 登記</del>	<del>平成 12年 7月 11日 登記</del>
監査役 川崎真次郎	平成 10年 6月 26日 以上2名重任	平成 12年 2月 29日 辞任
<del>監査役 浦池 信二</del>	<del>平成 9年 6月 27日 重任</del>	<del>平成 12年 6月 29日 退任</del>
取締役 野宮 紘靖	<del>平成 年 月 日 登記</del>	<del>平成 年 月 日 登記</del>
監査役 田中 晋一	<del>平成 年 月 日 登記</del>	<del>平成 年 月 日 登記</del>
監査役 村田 嘉一	平成 12年 6月 29日 以上3名就任	平成 年 月 日 登記
取締役 笠羽 恭平	平成 12年 10月 1日 就任	平成 年 月 日 登記
	平成 12年 10月 2日 登記	平成 年 月 日 登記

印登商九二

株式会社 日立国際電気

商号 国際電気株式会社  
 本店 東京都中野区東中野三丁目14番20号

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
<del>取締役 鈴木 建郎</del>	<del>平成 年 月 日</del>	平成12年9月30日 辞任
	平成 年 月 日 登記	平成12年10月2日 登記
取締役 桑原 洋	平成11年6月29日 以上2名重任	平成 年 月 日
	平成11年7月7日 登記	平成 年 月 日 登記
<del>取締役 松江 良夫</del>	<del>平成 年 月 日</del>	平成12年9月30日 辞任
	平成 年 月 日 登記	平成12年10月2日 登記
<del>取締役 通次 壮一</del>	<del>平成 年 月 日</del>	平成12年9月30日 辞任
	平成 年 月 日 登記	平成12年10月2日 登記
<del>取締役 八木 真介</del>	平成11年6月29日 以上3名就任	平成12年9月30日 辞任
	平成11年7月7日 登記	平成12年10月2日 登記
<del>東京都多摩市桜ヶ丘一丁目59 番地の17 代表取締役 柴田昭太郎</del>	<del>平成 年 月 日</del>	平成12年9月30日 辞任
	平成 年 月 日 登記	平成12年10月2日 登記
東京都世田谷区成城一丁目30 番11号 代表取締役 遠藤 誠	平成11年6月29日 以上2名重任	平成 年 月 日
	平成11年7月7日 登記	平成 年 月 日 登記



役員欄 8丁 登記官印

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記

印登商九二

商号 株式会社 日立国際電気

本店 東京都中野区東中野三丁目14番20号

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
取締役 内山俊一	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
取締役 佐藤 雋	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
取締役 北尾文彦	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
取締役 高麗 弘	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
監査役 赤塚 隆	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	以上 5 名就任	
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記

申請人印

役員欄 9 丁 登記官印

転換によって発行すべき株式の内容

当社額面普通株式（1株の額面金額 50円）

ただし、本社債の転換により発行する株式を当社無額面普通株式とした場合は、当社無額面普通株式とする。

転換の請求をすることのできる期間

平成6年11月1日 から 平成14年3月28日 まで

各転換社債の金額

金100万円

各転換社債につき払い込んだ金額

全 額

本社債はこれを株式に転換することができる

平成 12年10月 2日 登記



印登商九〇

商号	株式会社 日立国際電気
本店	東京都中野区東中野三丁目14番20号

合併により承継した転換社債

第一回無担保転換社債

転換社債の総額

金81億8200万円

転換の条件

(1) 転換価額 金1384円

(2) 転換価額の調整

転換価額は、本社債の発行後、発行会社の額面普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性のある場合は、次に定める算式により調整される。ただし、算出された調整後の転換価額が発行会社の額面普通株式の額面金額を下回るときは、その額面金額をもって調整後の転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行すべき株式数

本社債の転換により発行する当社の普通株式の株式数は、以下のとおりとする。ただし、本社債額面金額の一部および利息については転換を請求することができない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{各社債権者が転換請求のために提出した本社債額面金額の総額}}{\text{転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときは、その端数に相当する社債額面金額を額面100円につき金100円の割合で償還する。



目的欄 1 丁 登記官印  
 子備欄  
 第一回無担保転換社債欄

ただし、転換により当社額面普通株式を発行する場合で、上記の算式により算出された調整後の転換価額が当社額面普通株式の額面金額を下回るときに

は、その額面金額をもって調整後の転換価額とする。  
転換によって発行すべき株式の内容

当社額面普通株式（1株の額面金額50円）  
ただし、本社債の転換により発行する株式を当社無額面普通株式とした場合

は、当社無額面普通株式とする。  
転換の請求をすることのできる期間

平成7年9月1日から平成14年9月27日まで

平成 7年 8月16日 登 記



転換社債の総額 金 147億 8,300万円

平成7年9月30日変更 平成7年10月9日 登記



転換社債の総額 金 147億 8,200万円

平成8年7月31日変更 平成8年8月7日 登記



転換社債の総額 金 147億 6,300万円

平成9年8月31日変更 平成9年9月4日 登記



転換社債の総額 金 141億 4,000万円

平成10年9月6日変更  
平成10年9月6日登記



転換社債の総額

金 141億 4,000万円

平成11年12月1日変更  
平成12年1月1日登記



印登商九〇



商号 国際電気株式会社

株式会社 日立国際電気

転換社債

第2回無担保転換社債

転換社債の総額 金150億円

各転換社債の金額 金100万円

各転換社債につき払い込んだ金額 全額

本社債はこれを株式に転換することができる

転換の条件

転換により発行する当社額面普通株式1株の発行価額（以下転換価額という。）は金1,876円とし、転換により発行すべき当社額面普通株式の株式数は次の

とおりとする。ただし、本社債額面金額の一部および利息については、転換を請求することはできない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{各社債権者が転換請求のために提出した本社債額面金額の合算額}}{\text{転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときは、その端数に相当する社債額面金額を額面100円につき金100円の割合で償還する。

転換価額は、当社が本社債発行後、時価を下回る払込金額で普通株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合ならびに時価を下回る発行価額をもって株式に転

換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。



目的欄

丁

登記官印

子備欄  
第2回無担保  
転換社債欄

商号

~~国際電気株式会社~~

株式会社 日立国際電気

その他の事項

名義書換代理人の住所及び氏名

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

東京証券代行株式会社

営業所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル)

東京証券代行株式会社本店

一単位の株式の数 1000株

東京都千代田区神田和泉町1番地 日立電子株式会社  
東京都千代田区神田一丁目6番10号 ハルアンテナ株式会社  
を合併 平成 12年 10月 28日 登記



申請人印



目的一欄  
予備欄

/ 丁

登記官印



これは登記簿の謄本である。

平成12年10月16日

東京法務局中野出張所

登記官 梅林 和文

